

ソ連における計画経済の新局面

叶 秋 男

一 第十次五ヶ年計画の実績と近年の経済改革動向

一九八〇年十二月二日に、第十次五ヶ年計画の成否を、公式の資料として判断できる『ソ連邦共産党第二六回大会に向けてのソ共中央委員会草案』（以下、草案と略す）が発表された。⁽¹⁾

第十次五ヶ年計画遂行実績で、まず第一に特徴的なことは、第二五回党大会で設定された国民経済運営上の主要課題のそのほとんどが、計画指標を大きく下回ったことであり、特に農業と消費財部門の生産の落込み具合がひどい（付表数値参照一四四頁）。

第二に、国民経済の効率の点からいって、今度の計画もかなり高いものについていたといえる。まず基本建設総投資の項目が予定を一%上回って、五〇億ルーブルは多く投入されていることがわかる。しかし、それに対応する固定生産ファンドは、予定された通りの一・四倍増で、これによってだけでも計画見積誤差・非効率投資、建設の遅れがまだかなり起っていると判断されるが、実際草案中にも、基本投資の分散が克服されていないこと、建

ソ連における計画経済の新局面

表(1)

項目	第九次五ヶ年 計画実績	第十次五ヶ年 計画主要課題	第十次五ヶ年計 画実績
国民所得(%)	28	24~28	1)★4000(22.7%)
そのうち生産性向上分	$\frac{4}{5}$	85~90(%)	$\frac{4}{5}$
全経済部門投資額(億)	5000	24~26(%)	1)★6350(27%)
そのうち農業投資分(億)	1310	1717	1700
固定生産ファンド(倍)	1.5	1.4	1.4
工業総生産高(%)	43	35~39	1)★7170(37.1%)
労働生産性(工業)(%)	34	30~34	17
(建設)(%)	29	29~32	
年平均農総生産高(%)	13	14~17	2)★11.95
年平均穀物生産量(億t)	1.815	2.15~2.2	3)★2億tを越す
労働生産性(農業)(%)	22	27~30	
消費財生産高(%)	37	30~32	21
文化, 日常生活用品(%)	60		41
商品流通高(%)		27~29	24
国民一人当り実質所得(%)	24	20~22	17
労働報酬 労働者(%)	20	16~18	15
コルホーズ員(%)	25	24~27	26
住宅建設総面積(億m ²)	5.44	5.45~5.5	5.30
社会的消費ファンドからの給付(%)	40	28~30	23.7

ソ連における計画経済の新局面

- 1) 原文絶対額表示：億ルーブル（ ）内著者算定割合
- 2) 79年までの статистический ежегодник による
- 3) 原文の記述による
- 4) 第九次実績，第十次主要課題はソ連共産党第二回大会資料集（ソ連大使館広報部編訳）ありえず書房1976年による

設期間が守られず、生産目標の操業開始が遅延していることが報告されている。消費と蓄積にまわされる国民所得との対比で見ると、ソビエト経済の効率が第九次五ヶ年計画と比べてそれ程上がっていない、否むしろ下がっていることがわかる。第九次の場合、基本投資が四二%、固定生産ファンド五二%、そして国民所得は二八%であったから、単純な言い方をすれば、この時の国民所得の伸びの各一%は出費の一倍半近い増加によって確保された訳

で、当時も「安くない代価」と評された⁽²⁾。そのために、第十次五ヶ年計画課題では、投資の各1%の増加が、国民所得の1%の伸びを齎すよう設定された。その初年にソ連の一経済学者が、「この課題はこのほか困難ではあるが(集約化と効率向上の二大支柱をたくみにもちうることで)十分実現可能である」と論じてみせた⁽³⁾が、その結果は、計画に遙かに及ばないばかりか、第九次の実績をも下回る、国民所得の伸びの各1%が、その二倍以上の出費を必要とする有様だった。こうした経済効率の悪化は、労働生産性の伸び悩みに起因するが、その項目が草案で埋められているのは、工業だけであり、それも計画の二分の一でしかない。

第三に指摘されるべきことは、実質的な国民生活水準の停滞がみられることである。草案による国民一人当たり実質所得の伸び率は、二〇～二二%の計画目標を大きく下回ったとはいえ、十七%であるから、安易に考えればそれ程重大視することもないように思われるだろうが、周知のように、この指数はそのまま国民生活水準の向上を表わす訳ではない。そこで別の側面からみると、労働者の平均賃金は、月一七〇ルーブルにするという計画数値を二ルーブル下回ったが、一六八ルーブルで、一五%増、これに対して消費財生産は、農業の不振も大きく響き、計画下限指数より九%も低い二二%の増加率に止まった。このことが意味することは、消費財における価値バランスは崩れ、インフレ要因を生んだということである。さらにソビエト市民の実質的な経済的厚生は、これら数値に表されるものよりも低かったであろうと判断できる。というのもこれらの数値は、あくまでも生産高集計であり、ある財の計画未達成の及ぼす広範な悪影響―例えば他の財の使用価値実現の機会を損うといったものを反映しないからである。こうした事は、近年西側に伝えられてきているソ連国内における(深刻な)物不足の事態を、公式統計上完全に裏付けるものといえよう。

ソ連における計画経済の新局面

ソ連における計画経済の新局面

さて我々は、簡単に第十次五ヶ年計画の実績を、主要特徴に絞ってみてきたが、ソ連の国民経済の停滞ぶりは十分に窺い知れた。当然こうした事態に対するソ連指導部の認識のほどが如何がなものが、次に関心の赴くところであろう。そこでこの点に視点を移してみることにしたい。

草案には、計画が不本意な成果に終わったことの理由として、次の三点が掲げられているように思われる。(i)採取工業の中核が、ソ連東部・シベリアの有用な大鉱産地へ移動することに伴う国民経済全体の調整が困難を極めたこと、(ii)異常天候の条件の下での農業の不振―特に七七・七九・八〇年 (iii)管理・計画化メカニズム、経済的管理方法 (Методы хозяйствования) 労働服務規律水準が時代の要請から立ち後れ、生産効率・労働生産性向上の課題が達成されなかったこと。このうちソ連指導部が、特に重大視しているのは、最後の点であり、草案中「(こうした効率的な体制づくりの失敗が) 効果的な発展方向への国民経済の転換を困難ならしめた」⁽⁴⁾のだと総括している。『転換期のソビエト経済』(Soviet economy in a time of change)とは、米上下両院経済合同委員会一九七九年度報告書のタイトルであるが、〈転換〉の必要は、当のソ連自身が、十分に承知しているという訳である。だが、統計に現われる限りでは、その思いもどかしく、転換のための作業はこれまでのところ芳しい成功を収めてはいない。

ソ連でも、七〇年代に入って、資本・労働力・自然資源のどの生産要素も、一層制約の厳しいものとなった。ところが、経済効率が一向に上がらず、経済成長率が低下し、経済の計画的発展に支障をきたしつつある。そこで何らかの転換が要請されている訳だが、ソ連では、その転換ということが直ちに体制の在り方と関わってくるという特異な問題を抱えている。即ち、マルクス主義というイデオロギーのためである。

	GNP	労働	固定資産
ソ連	6.3	1.9	10.5
イタリア	6.1	1.5	3.6

表(2)

従来より、ソ連指導部は、生産手段の社会化によって、「社会的総生産物をつくりだす物質的生産手段の諸部門で働く働き手の数の増大」と「あらゆる生産部門に最新の技術がとりいれられ、資材と労働力とが計画性をもって合理的に利用され、とりわけ生産手段が節約され、労働組織と生産組織が改善され、労働者、コルホーズ員・インテリゲンチアの技術資格がたかめられ、勤労者の物質的福祉と文化水準が系統的に向上し、社会主義的競争が発展する結果、働き手の労働生産性が急速にたかまる」こと⁽⁵⁾で、ソ連の国民所得は資本主義社会の場合よりもずっと急速に増大すると主張してきた。確かにソビエト経済の成長テンポは、かつて驚異的な伸びを示めしたし、現在も他の国民経済と比較して、決して遜色あるものではない。しかしながら、それは先の効率視点から見直すと、その主張は色あせてしまう。わかりやすい例としてM・ボレッキーのイタリア経済との比較研究を、V・ホレンフスキーの著書からひいてみよう(表2参照)。その数値対照から出てくるのは、紛れもない次の結論である。「もしソ連が、イタリアと同率で労働効率、資本ストック効率を改善してきていたならば、その成長率は二倍の高さであつたらう」⁽⁶⁾。この分析の帰結として、ソ連が日頃いうところの「計画経済の優位性」なるものは、国家権力による投資規模の大いさの確保にすぎず、生産要素の効率的運用にはないとする仮説が立てられるが、今度の第十次五ヶ年計画もこれを再び三たび実証した形である。しかも深刻さを増して。

こうした経済の停滞現象は、(ソ連経済は常に前進を続ける)とのソ連指導部の言い放つ

ソ連における計画経済の新局面

てきた神話の信憑性をいよいよ怪しくさせ、彼らの権威を失墜させるとともに、その権力基盤を危くしかねない。そこでこの苦境からの脱却を賭けた経済の諸改革が進行してきた。現指導部による改革は、いわゆる『経済改革』と呼ばれた六五年改革に始まりを持つ。これまでの大雑把な経緯では、その利潤や経済テコに強調される当初の改革路線は数年で大きく転換され、〈新たな〉中央集権指向の改革路線が敷かれ今日に至っている。分権指向から中央集権指向へのかような転換があったため、一部には経済改革は「死んだ」ものとみなす見解もできたが、それは市場経済指向型の改革のみを『経済改革』とするあまりにもイデオロギー的判断でしかない。そもそもソ連における経済改革は、三〇年代に確立された工業社会への〈離陸〉をめざす経済体制が、かつての経済発展の推進力を失ない、逆に発展の桎梏になってきたことが認識されるようになった五〇年代後半に端緒が開かれたのであり、すでに整然と理論づけされた改革のプログラムがあった訳ではなかった。それにしてもソ連共産党にとっては、〈社会主義Ⅱ中央集権的計画経済〉の基本テーゼ堅持が絶対要件である。これを取り下げれば、何よりも共産党一党独裁のテーゼの再考を迫られる可能性がでてくるからで、改革はいつでもこのテーゼの許容範囲に限られてきたというのが実際のところなのだ。

経済改革は、ソ連自身がそれを〈長期の継続的変革過程〉と規定したように、継続しており、我々はそれが果して基本テーゼを堅持した形で、現在の停滞傾向を打破するような〈革新〉をなしえるものかに関心を抱いている。次に章を改めて、進行中の諸改革のうち核心をなすと思われるものについて若干の考察を加えてみよう。

二 確立されつつある改革の基本戦略

現段階で、ソ連経済は七九年七月十二日に出た『計画化の改善及び生産効率と活動の質向上への経済機構の作用強化に関する件』⁽⁷⁾のソ連邦中央委員会及び連邦閣僚会議決定（以下、七九年決定と略す）に基づき第十一次五ヶ年計画の体制づくりが進められている。著者は、この七九年決定をもって、七三年の『連邦及び共和国工業企業合同の形成に関する一般規定』に始まる集権的経済改革の基本戦略が一応の態容を整えたものとみる。換言すれば、実機能を持ちつつある新たな計画経済の確立として把えようというのである。当然この見方に難色を示すソ連研究者もあろうかと思うが、すでに七三年改革が「原理的にも質的にも」異なる路線転換であったとの見方が定着して久しい今日、その路線の一応の到達点を見ることが可能な段階をむかえており、果してそれが（合理的で、それ故現実的）（ヘーゲル）であるか検討できるものになっていると思われる。そこで七九年決定をもって、二五回党大会で確認された（経済機構の効率向上のための、経済指導の基本的諸部面を包括する統一的措置体系づくり）が「一応の法規上の集大成として現われてきた」との杉本教授の認識は妥当な見解をなす。ただ、これをして「第二の経済改革という性格がなくもない」⁽⁸⁾とする規定には議論の余地があると思う。

ではソビエト指導者が言明するところの（発達した社会主義社会）に確立しつつある経済運営の基本構想とはいかなるものか考察してみることにしよう。

六五年改革が挫折し、数年間にわたる幾多の面での試行錯誤を経た後、一九七三年になって「原理的にも質的にも転換というべき」「集権化をめざす新経済改革の構想」⁽⁹⁾が立てられたということは既に触れた通りであり、著者にはその核をなすのが（企業合同）構想であったように思われる。もう少し説明を加えると、六五年改革で実施された産業部門別省システムが、经济管理組織体系としては中間管理段階が多く、管理費が嵩む上に非効率

ソ連における計画経済の新局面

的であったため、それらの管理組織を集中化する要請がでた。その方針に基づく検討の中で、六五年以前にも一応の成果を上げながら総管理局の反対に合い、六五年以降ほとんど顧みられない存在であった〈企業合同〉が目された。合同は七一年の第二四回党大会でブレジネフにより〈将来それが社会主義のなかで独立採算企業の主要な環とならねばならない〉との御墨付けを受け、正式に創設促進の方針となった。前掲の七三年決定はこれを法的に確認したものである。そこで確定された経済管理の基本形態は、〈産業別の経済省—企業合同〉の図式で示めされる。但しこれは、〈二環制管理システム〉と呼ばれる、最も合理的とされる形態であり、この他に、企業が直接省に所属させられず、その形態で形成されない場合には、中間に〈工業企業合同〉を設ける三環制管理システムがある。過渡的にはこれら以外の形態での設立もありうるが、当面目指す所は前二者による管理システムである。

この企業合同設立に現われた方向は、一九七六年の〈発達した社会主義の宣言〉に規定されるところの「社会主義生産を社会化する水準を合法的に引き上げる」⁽¹⁰⁾とのテーゼとして結実したといえる。これは平たく言うと、生産の集中を技術上・製造工程上、あるいは組織上の考慮に基づき実現するという意味ではないが、留意すべきは「いろいろな形態に属する企業間の結合 (связка)」を追求するという中に農業協同組合部門が入っている点である。何故重要かといえば、農業部面での〈スミチカ〉とは所有制の原則に関わる政策提起ということになるからで、共産党は協同組合的所有をこの方向で国家所有に取り込もうとしているのだ。これは取りも直さず、国民経済における经济管理の一元化を図ろうとの意図の現われに他ならないであろう。宣言に先立ってブレジネフは、スミチカの農業への適用は、「国家的所有形態とコルホーズ協同組合的所有形態とをさらに接近さ

せる」問題であり、「ますますそうしなければならぬ」とはつきり指摘していた。宣言に盛り込まれた「社会主義的所有関係の成熟度を大幅に高めるのを促進するような生産組織形態」とは、具体的には各種の連合体―国家Ⅱ協同組合的、数コルホーズ間の、コルホーズⅡソホーズ間の連合体さらに農工複合型企業ということであったが、今日最もその設立に力が入られているのは最後の農工複合型企業である。

こうして新たな企業とその管理のあり方が定まり、実行に移されるに従い、これまでの計画システムがそれを活かすのに適合していないことが判明してきた。勿論七三年改革も一つの方策を提出していたが、第十次五ヶ年計画遂行過程で、従来の仕組みと根本的には違わない小手先細工の改良にすぎないことを露呈させた。そのためソ連ではここ数年新たな経済管理形態に適合する計画システムの模索が非常な熱心さをもって行なわれてきた。

こうした記述から、ソビエト経済Ⅱ計画経済との公式的な理解に基づき、この改革の意図するものが、単に数理経済学や計算機器利用による計画作成方法に関わる改善のみを想起される向きもあるかもしれないが、実はもう少し幅広い、しかも現行の計画システムに対する根底的な変革が目論まれている。それというのも現行の計画システムは、気賀教授が指摘されているように「その名称にふさわしいほど中央集権的に計画の立案・作成・命令がおこなわれていないで、実際は中央で定められた計画の訂正・追加・廃止などの連続で運営されていること、しかも中央で定められた計画というのは、実は末端の企業が立てた計画の集合を基にして、若干の修整を加えるにすぎず、しかもそれが末端部門の実情によって実践の過程で訂正を加えられていくという性質のもの」であるからだ。こうした中央当局が「計画の作成そのものよりも、計画実施上の手続きについて」権能を持つ現行システムは、本来の意味で国家権力が、生産・分配のあり方を計画的に決定しているとは言い難いであろう。今

ソ連における計画経済の新局面

回の七九年決定はこの点に対する大胆な試みといえるものが含まれており、我々はこれを把えて新しい計画経済への試みとみなそうというのである。

以上纏めると、基本構想は、集約化された企業管理機構と規定力のある計画システムにより経済効率を上げ、経済成長率の低下傾向に歯止めを掛けようとするものといえよう。次に後者の新エレメントについて核心部分の考察を行なおう。

三 国家的意志貫徹を意図した計画システム改善の新措置

七九年決定では、まず経済社会発展の長期計画の役割強化が唱えられている。このこと自体は別段新しいことではない。というのも計画経済のメカニズムを改善する問題、それに伴う管理の構造の問題が第二五回党大会において検討される中で、その命題の重要性がかつてなく強調され、合わせてその方法的基礎——管理における体系・複合・目標プログラムの諸アプローチが承認されているからである。その中で近年特に注目され、かつ利用されているのが、目標プログラムアプローチ(программа-целевой метод)と呼ばれる、省や地方や州の活動の既成の枠組みにおさめられない重要問題の解決に適用される方法である。例えば資源・エネルギー問題一つとっても、計画はそのタイムホライズンを拡張、総合的に作り上げられていかなければならないが、その場合に、国民経済の強化と密な関係にある環とその連関の抽出が重要となる。目標プログラムアプローチはその解を導き出すものである。この方法の提唱者とされるフェドレンコは、七九年五月のソ連邦科学アカデミー経済部局の定例会議報告の中で、「生産強化の国民経済的見地の研究が、科学・技術進歩促進の原則的具体的方針とならねばな

らない⁽¹⁴⁾と強い調子で述べ、次のような課題の研究拡大を要請した―農工コンプレックス、燃料・パワーコンプレックスの発展、投資プロセスの改善。これを受けるように七九年決定でも、連邦ゴスプランが「目的別の総合的な科学・技術・経済社会的プログラム、ならびに個々の地区及び地域・生産複合体の発展プログラムのリスト、これらの作成手続きと期限を決定・確認する」ことを委託される⁽¹⁵⁾ことが定められている。

ところでこの目標プログラムアプローチは、ソ連の経済学者ポポフが经济管理についての論文の中で、「社会主義的計画の主要原則の一つは、計画の重点的―中心的な一環をとりだすこと」であり、このプログラムアプローチがその任務を果たすものであると説明しているように、かつての重工業優先政策に代る重点政策を経済計算的に導き出そうとするものであるのだ。それ故我々は、近い将来におこる緊急なものとしてプログラムの作成が予定されているものにより、現在のソ連経済における経済戦略の核心がどこにあるか知ることができるといふのである。因みに七九年決定に盛り込まれているものは―燃料と金属の節約、バム鉄道の建設と同幹線通過地帯の産業開発、手作業の範囲縮小、新しい国民消費商品の増産である。これらについてももう少し説明を加えるならば、ヨーロッパロシアの天然資源（特に石油）が枯渇しつつある状況をかえ、資源の豊富な東部・シベリア開発が急がれているが、それには極めて地理的困難を伴い、しかも多額の基本投資を要する。そこで生産要素全体が制約のきついものとなり、資本・労働共に節約型の拡大再生産をとることが産業全体への至上命令となった。現状にそうものとして、今日資源開発Ⅱ工業立地型の地域生産コンプレックスに大いに期待がかけられている。それはコンプレックス・プログラムに資源配分の優遇が認められていることから窺い知ることができる。

こうしたソ連東部における大型プロジェクトは、ヨーロッパ地域での天然資源の枯渇問題を解決するばかりで

ソ連における計画経済の新局面

ソ連における計画経済の新局面

なく、国民経済発展に大いなるインパクトを与えるものとしても期待されている訳だが、それを推進していくには国民経済レベルからの総合的で規定力のある計画がなんとしても必要であり、その要求がかつてなく高まってきた。この基本方向はすでに第二五四大会によって与えられていたのだが、その意を受けた長期計画の役割強化のための具体的方策は提出されないうまにであった。七九年決定ではそのための〈計画化の内容を質的に新しい水準に引上げる〉新措置がとられたというのである。以下我々はその内容の吟味に集中してみよう。

七九年決定によれば、長期計画の役割強化の核心は、五ヶ年計画が国の経済社会発展計画の主形態として、また企業、合同及び省の経済活動の基礎となることであるとされている。そのための一連の措置として(i)五ヶ年計画の構成部分として、毎年、物材、労働資源、生産能力、資金の各バランス及び国民貨幣収支バランスを作成する (ii)経済ノルマチーフを確認する (iii)全ての经济管理レベルにおける五ヶ年計画遂行評価を同計画開始以降の累計をもってすることが規定された。

まずこれらの規定について抱く疑問は、〈五ヶ年計画が計画化の主形態となる〉というのはどういうことであろうか、というものであろう。この点について理解するには、(i)でも若干触れたソ連計画経済の性格を念頭におかなければならない。これまでの五ヶ年計画は、計画立案年度までの企業実績をベースにした集計量に予測変化を加味して作成した物財と労働のバランスからなるだけの大綱にすぎず、上から下への操作性を持ち合わせず、年次計画を規定するだけの性質を備えていなかった。何故そうであったかといえは、実に簡単なことだが、計画立案・作成上の技術的問題が解決されなかつたこと、そしてまた杉本教授が指摘されているように「政策的価格体系のゆえに価値的バランスが描かれず、オペレーションナルなものでなく、計画作成の補助的手段にとどまっ

(15)
た」のである。

ところで素朴な疑問として、第一に何故企業レベルから作成される計画を修正・承認していく現在のやり方がまずいのであろうか。企業自身が生産能力について最もよく知っているはずではないかということ、第二にこれまでの経緯からして、通り一遍の法令によって五ヶ年計画が以前と比べ実効的機能を持つものだろうかと思われるに違いない。第一の疑問にはすでにみた国民経済的レベルからの計画立案の必要性が一つの理由として挙げられるだろうが、別に企業の消極的否定的な行動も理由とされるだろう。よく言われることだが、ソ連には計画経済制度に起因する企業行動の特異なパターンというものがある。企業は、四半期計画の後半に、年次計画ではその最終月間に、五ヶ年計画では最終年に近づくとし生産量を伸ばす。ペースが上がらない場合には特別に（突撃期間）が設定されることになっているが、通常の姿としてこの突撃期間が存在する。指令された計画を達成乃至超過達成するにあたってのこの企業行動の特異なパターンが生まれる素地は、一般的には計画経済そのものにあるといえよのだが、具体的には計画の達成度に応じて報酬を得る制度と実行計画作成が実質的に企業を始まりとしており、翌年次は前年の実績で修正可能な仕組みがあるためである。しかも企業の経済的成果の評価は、総生産高（いわゆる *База*）を中心に行なわれていたため、企業は実際の生産能力を隠した達成容易な計画見積を当局に提出し、修正されて戻ってきた計画指令書に従がい計画期限近くまで緊張のない操業を続け、終り近くになると計画達成の熱狂に全従業員を駆り立ててきた。我々はこうした企業の行動パターンに対する数限りない非難や批判をソ連の文献にみる事ができるが、次にこの行動パターンが現行の制度に起因することを明確に言明した一論文を紹介しておこう。（指標制度の下で）生産性向上運動に先駆的であるのは、幹部がこれらの指標に

ソ連における計画経済の新局面

小細工を弄すことのできる企業であるかもしれない……（やり手の）幹部は誰にも実際のコストを教えないことで企業活動を改善する……労働組織の改善、節約、設備のより生産的利用におけるイニシアチブは、しばしばその率先者にとりやぶへび的ではない……経済指標体系は、販売高から相対的節約まで、企業に平均的計画レベルで成し遂げるようにさせる⁽¹⁶⁾」。

こんな訳で、現行の計画経済を維持する限り、即ち企業レベルから上がってくる計画をわずかばかりの調整を施し実行計画とし、実績に合わせて年次計画を変更することを認めていけば、五ヶ年計画の役割強化が図れないばかりか、それはますます単なる形式的な努力目標、あるいは全くのみすぼらしいお飾りの地位に転落するばかりなのである。我々は第二の疑問、即ち改革内容に入る前に、いささか遠回りをしたが、改革のポイントはこうした現状の改善にあるため、必要な迂回だったといえる。

さて五ヶ年計画に規定性を持たせようというソ連の戦略であるが、鍵は企業の実行計画が、ゴスプランの定める五ヶ年計画課題をそのまま年次課題に作成した基準を軸に対比され、さらに実績評価される点にある。この場合企業側の作成する計画は、いわば〈基準計画〉を受ける形をとるので、呼応計画 (Вспeчннй Плнн) と呼ばれる。呼応計画は基準計画を上回ることを必要とし、その採択には経済的刺激基金への利潤繰入率が引き上げられる処置がとられる。要するに中央当局が、部門レベルの観点から技術・経済的ノルマと経済的ノルマチーフを設定し、これをもって企業生産計画の下限とし、それを上回って作成される呼応計画との間に報賞制度を敷き、五ヶ年計画を基準とする規定性を設けようというのである。そのため決定は「生産合同（企業）及び諸組織の五ヶ年計画と年次計画は、経済・技術的計算にもとづいて作成され、当該諸指標の既成の動態だけから計画課題を設

定してはならない⁽¹⁷⁾」し、「省庁は、生産合同（企業）と諸組織に確認された年次、四半期計画の安定性を保証し、その遂行実績水準を下回って計画を低目に修正することは許されない⁽¹⁸⁾」と規定している。そしてさらに「全ての経済管理レベルにおける五ヶ年計画遂行評価を同計画開始以降の累積をもってすること⁽¹⁹⁾」になったのであるから、企業としては、報償をうるには、否が応にも基準計画は達成していかなければならない体制となったといえよう。

そこで問題は、その〈基準〉を形成するものの内容と性質へと移る。それはいうまでもなく経済ノルマチーフ体系のことであるが、改定された部分について言及する前に、若干ソ連のノルマチーフ体系についてその大枠をみておくことにしよう。ノルマチーフには、現物チームと価値チームの二種類がある。なぜ二種類併用されるかといえば、「現物指標は、具体的な物的形態で生産物の生産高とその生産物に対する需要量との直接的な相互関係を決定することができるが……それがどんなに発展しても、生産を計画的に組織するためには不十分である。社会主義社会のもとでは商品貨幣関係の存在が客観的必然なのであるから計画化は価値指標がなくてはすまされない」⁽²⁰⁾「価値指標によれば、計画の全編を全面的に結びつけ、部門の発展傾向を決定し、そのテンポ、構造、もつとも重要な相互関係とを決定することができる⁽²⁰⁾」ためであると説明されている。これまでのところ、現物指標が重要な地位を占めるという関係にそれ程変化があった訳ではなく、他の商品貨幣関係を直接に反映する価値指標のあり方をめぐって様々な見解が展開されてきた。今日問題とされているところもやはりこの後者の指標についてである。

経済新聞に掲載された七九年決定のコメント論文によると、「これまでの計画指標・基準 (критерии) は、産ソ連における計画経済の新局面

ソ連における計画経済の新局面

出量を増加するように個人を動員するのに重要な役割を果たしたが、時代遅れになり、生産効率や労働の質の向上の要請という新しい課題と矛盾し始めた⁽²¹⁾のだという。やり玉にあげられたのは〈総価値指標〉の〈総〉通称バルの部分であり、改革はこのバルからの転換であると説明している。どういう意味かといえは、生産高でも販売高でも、バルで評価することにすれば、ソ連では恒常的に売り手市場であるから、企業の行動は、コストの低い品質の良い製品を作り出すことで目標を達成しようとするのとは反対の安易な選択となる。そうして実際そうする方が企業幹部の利益となった。ここで注意しておきたいことは、ソ連では企業支配人の配置転換が目まぐるしく、この点でも彼らは短期的視野しかもたない傾向をもつ事である。販売高指標に限ってみるなら、新設備を導入すると設備の据え付け期間だけ生産量が落ち込むであろうから、企業経営者にとってそれはマイナス要因となる。また仮に新設備によって質の良い製品がつけられるようになり、コストも下がり、生産量を多に上げたとしても、それによって生じる利潤のほとんどの部分が上級機関に吸い上げられる。企業経営者は積極的に技術革新・労働生産性向上に取り込んだところでさして報われないとなれば、現状維持のままいかに計画を達成し、報賞を得るかとはばかり思案する。その妙案は、達成容易な品目を選ぶこと、高い原材料を使ってコスト膨らませるといったものであった。他の総価値指標でも事情は似たりよったりのことで、ただ企業経営者の別口の抜け穴が発見されるだけである。そこで今日、結局バル指標では「新設備の導入、産出物の品質改善、高価な原材料をもつと経済的なものと取替るといったことにブレーキをかける⁽²²⁾」ものであるとソビエト側にも認識されるに至ったという訳なのである。

ソビエト当局が、七九年決定において五ヶ年計画（年次別に区分した）において工業関係省、合同及び企業によ

って確認される諸指標と経済的ノルマチーフの体系として提示したものは次の通りである——純産出(基準的)の増加(ただし部門によっては対比価格での商品生産高)、物量表示での主要生産物生産高、労働生産性の向上、生産物一ルーブル当り賃金ノルマチーフ、労働者・勤務員数の限度と手作業範囲の縮少課題、利潤総額(ただし部門によっては生産原価引下げ)、固定資産・生産能力および客体の稼働開始、国家投資および建設・組立作業の限度、新機械の定着課題と科学・技術措置実施による経済効率、最重要な資材・機械類の納入量。ここで目新しい術語は、純産出(基準的)乃至基準純産出(Нормативная чистая продукция)であり、それが今回の改定の目玉商品でもあるが、決定中には生産のための指標として、二番目の現物指標と対で与えられているので始めに後者の検討から入ることにしよう。

経済新聞のコメント論文によれば、物量表示での主要生産物生産高指標が、工業省、合同、企業の年次計画の第一位を占めることになり、同時に計画によって確認される生産物品目が拡げられることになったと説明されている。現物指標にこうした役割が付与された背景には、この指標が契約によって規定された種別に従い、生産財・消費財を引渡すことにおける合同と企業の契約義務遂行評価と結合させる狙いがある。曰く、「特定の生産物品目における財の引渡の相互遂行が達成される程度が、企業・合同の経済的刺激方式における工業企業の経済的達成評価の主基準となる」⁽²³⁾。即ち今回の現物指標の地位浮上は、従来の何でもかんでも計画量を満たすだけの、結局需要者の要求を満たせず滞貨の山を築く傾向を生んだ総生産高指標に対する反省が折り込められており、販売高指標にサポートされたものである。従って企業活動の実績評価項目では次のようになっていく——生産用途の生産物および国民消費商品の締結契約所定の品目構成と期限内の納入計画遂行。

ソ連における計画経済の新局面

ソ連における計画経済の新局面

さて基準純産出指標であるが、それは「価格の一部分であり、卸売価格のように部門平均の労働支出に基づいて設定される」基準的な尺度の役割を果たす純産出とされ、その基本的構成は、賃金＋利潤（ $v+m$ ）である。

但しその具体的な構成は、「賃金支出（基本的と追加的）、社会保険控除、一般経常予算項目に含まれる純産出諸エレメント（設備維持、生産準備経費、その他生産物単位コストを計算するのに使われる一般経費）そして利潤⁽²⁾」ということであるから、生産物計画原価から直接的物材費を差引いた原価に、計画利潤を上乗せしたものとといった方がよいだろう。この場合、利潤の大きさは、「基本年に確認された社会保険控除と生産的労働者に支払われた基本給と追加給の計画総計に対する企業の総計画利潤の関係（即ち、 m/v ：著者）」と規定されている。なおこの指標の実際の決定に当っては、更に多年に渡る記録データを基礎にするといわれており、販売される生産物一ルールの当りの純産出の割合という形で確認される。これには品質保証あるいは経済効率のためのいかなる酌量も含まれないことになっている。

*ソ連には価格形成方法について、原価（ $c+v$ ）に比例して m を付加する、あるいは総資産 C （固定、流動）に比例して m を付加するといった別の考えも存在してきた

この基準純産出指標は、部門レベルで算出した基準を設定し、実際の純産出との対比において企業の経済的成果を評価しようとする先にみた計画システムの中核をなすものであったのだが、この価値指標そのものの第一の狙いは（労働生産性の成長率の計画化）に確固たる基礎を築くことだととされている。それはどういう事かといえれば、何よりもまず、第一章でみたソ連経済の投資効率の悪さについて想起されたい。統計上如実に現われていたように、計画通りの労働生産性が上がっていないということ、それが投資効率を下げ、ひいては経済成長の伸び

率を押える大きな原因であった。これまでの経済指標が、この問題を解決することを期待されなかった訳ではなかったが、どれも役立たずに終わっている。不成功の根本的な原因は、それらが問題の労働生産性向上に企業経営者を否応なく駆り立てるだけの仕組を内包したものではなかったためである。

そこでこの点の新価値指標の意義についてだが、すでに今回のノルマチーフ体系改定の一つのポイントがバルからの転換であることを明らかにしているので、さらに一歩進めてそれは同時に単なる「純」産出（いわゆる Y_{net} ）への置換でもないことをみることで、その意図された点を明らかにしてみることにはしたい。

ソ連の価格体系が政策なものであることは前にも触れたことだが、それは価格を経済的テコとして計画経済の管理・運営に利用しようとする考え方のためである。そこで利潤も（原則として）一般利潤率乃至全ての部門にとって均一な収益率という形をとらないものとされている。この結果、特定の生産物・企業には収益性の大きな格差が生じている。この固定価格体系の下で（純産出）を価値指標とすると、企業にはやはり高利潤品目を生産しようとする偏りが生まれてしまう。というのも、それは直接的物材費（ c ）を指定から外すことで、高価な原材料を使う偏りを解決するが、今度は v の大きさが指定されている場合に、 m のより大きいものを、ということである。特定品目への偏りをみせるためである。勿論 v の大きさが指示されない場合には、なお労働集約的生産への傾斜を深め、労働生産性向上の課題が一層遅滞するであろうことは言うまでもない。

これらのことから、単にバルをチスに置き換えることでは、労働生産性を上げることでも成果を生み出す体勢にならないことが理解され、企業に望ましい生産効率・労働生産性を予め設定しておく、その基準を中心に実績を評価しようとする考え方が出てきた。そこから生まれた一つの提案が基準純産出指標という訳である。確かにそ

ソ連における計画経済の新局面

これは、個々の種類の産出について賃金支出に対応する計画利潤が按分されている訳で、高利潤品目に集中するといった刺激はそれ程生じまい。その意味で、コメント論文がいうように、この価値指標は他のどれよりも「特定生産物品目の計画達成により厳しく統制を加える」ものといえよう。⁽²⁵⁾ このことはまた企業の選択的な行動の幅が相当狭められてきた事を意味するものである。

企業は、計画を達成乃至超過達成することで、定められた率をもって利潤からの取り分を得、企業従事者のための経済的刺激基金（ただし中には生産の技術的再装備用の生産発展基金も含まれる）を形成する。また所定基準量または計画賃金基金の節約部分もこの中に取り込めることができる。そこで企業が計画達成し、経済的刺激基金を大きくしたいと思えば、基準純産出指標の下では、 m を増やすよう、 v を節約するように行動するはずである。これはとりも直さず、労働生産性を上げるといふ行為に他ならない。この作用こそソビエト当局者は、新指標が生産物の成長率、労働生産性、賃金基金の計画化にそれなりの利益をもたらすであろうと期待する理由の全てなのである。

付け加えておくと、労働生産性を向上させるということは、組織的な行動に大きく依拠する。ましてそれを計画として組込む場合尚更のことである。ソ連では新指標の成否にそれが大きく影響するものとみて、経済的成果の評価の最小基本単位を〈班〉(Смена)とする政策がとられている。

ところで、これまでの指標の数々がそうであったように、基準純産出指標もソビエト計画経済そのものに起因する問題の方能薬ではない。それは c を含むことで起こる弊を、 c を除外することで取り除いたが、原材料支出における積極的な節約は、標準純産出の成長にはなんの効果もないということと期待薄であろう。こんな訳で、

ソビエト側も認識しているように、新指標は「普遍的包括的とみなす訳にはいかない」⁽²⁶⁾のである。ソビエト当局のそれに対する対案は、節約への刺激効果をもつ別の指標によってこれを補うというものであった。この目的のためには従来通り利潤指標が活用されることになっている。

以上我々は、計画価格に基づく〈基準的な〉計画を作成し、その中の〈純産出〉を中心に遂行度の評価をしようとする新ノルマチーフ体系を構成する三本柱（基準純産出・販売高・利潤指標）の内容と役割とを明らかにしたが、それらはなおソビエト企業から技術革新の積極的な発意を引き導すには十分な代物ではない。すぐにはわかることだが、労働生産性を上げるといふなら、 v 不変のまま、労働強度を高めるだけでも可能である。従ってコストを大幅に下げような技術革新をもたらすことで、純産出を高めるだけの経済的刺戟が必要となる。ソビエト当局がそのために考えた措置は、呼応計画を採択した場合の経済的刺戟基金への利潤繰入率の引上げと卸売価格プレミアム（Надо́вки к оптовым ценам）制度の強化を図る事である。市場経済で資本家乃至企業経営者が競って技術革新に取り組むのは、人に一步先んじてコストを下げた場合に、市場で革新者としての確固たる地位を保持する間に手にする利潤プレミアムのためであろう。ソビエト経済にも、これに似せた制度がつくられてはいるが、効果を上げていない。簡単に述べると、生産物を品質で類別し、世界水準に順ずるものに「国家品質保証」の認定を与えるとともに、卸売価格にプレミアムを付加する制度で、市場経済のような競争による革新の波及メカニズムがない部分は、旧式となった財を（第二品質カテゴリー）とし利潤割引（скидки）を適用し、後進者に発意を促そうとするものである。今回の改定では、第一にその割合を大きくしている。特に第二品質カテゴリーの割引率は、販売によって取得される利潤の五〇％にもほる。改定の第二は、従来のプレミ

ソ連における計画経済の新局面

アムを全額分配してしまっただけのやり方を改め、刺激のために予定された分を超えた一定額が、科学技術発展統一基金に割当てられ、その用途での余分な埋めあわせに利用されることになった。

さてこれまで考察の対象としてきた新措置について、それらの実機能が価格の在り方と深く関わるものであることは容易に理解されよう。ところで今度の諸方策も、それ故の矛盾を含んでいるといえないだろうか。つまり相対的評価体系が、経済的刺激効果を持つには、基準の安定性、即ち固定価格の安定性が要件とならうが、意図する技術革新はコストの低下となつて現われるのであるから、長期的な固定価格はかえつてマイナス要因とならざるをえないであろう。従つてソビエト当局は、政策上ジレンマに立たされたということが出来る。そこで七九年決定は、原則として五ヶ年毎の価格体系の見直しを行なうこととした。この措置が、現代の変動の時代にマッチしたものは到底思われないが、ただ閉鎖的な対外経済政策によつて、国民経済における矛盾の激化を多少軽減することには成功するかもしれない。しかしそれがソ連にとつて現実的な政策であるかは、また別の要因の考察なしには断定できる問題ではあるまい。

最後に、七九年決定以後の、卸売価格の改定作業を中心とした動きについてみておくことにしよう。

先に導入された新措置のいずれも、適切な価格体系なしには実効果が期待できないものであると指摘したが、現行の工業卸売価格は、一九六七年価格を中心に形成されており、ソビエト側も認めるように、「生産構造や生産力配置におこる変化を反映せず、生産と販売の今日的條件に適合して⁽²⁷⁾いない。」そんな訳で目下、卸売価格の全般的な見直し作業が進行中である。一九八一年四月一日を目処としたこの作業は、ブレジネフの指示する、生産における原材料や労働の支出の縮小により、卸売価格の引下げ・生産物原価の引下げ・高収益・高効率の達成

を目指す異なる度量を実現することに力点を置いて行なわれているという。この理由で、卸売価格の改善は次の三点を含むものになっている。それらは(i)労働容量、燃料・パワー資源・金属容量その他の支出の進歩的ノルマチーフを基礎とした価格と標準的技術ドキュメントの準備と改定、(ii)卸売価格の構成部分としての純産出基準の作成と認定、(iii)生産効率と生産物の品質向上への価格の働きかけ強化のための別個の処置を実施するというものである。

基準純産出指標に限ってみると、ゴスプランと国家価格委員会が、一九八二年一月一日をもって、計画における実用に移す指標の主要部門の一覧表を確定したという。それには省の従属に関係なく機械製作部門の全て、それに木材工業・パルプ製紙工業・建設資材工業・食品工業省が含まれているが、製鉄や共和国付属工業等では利用考慮中である。グルシコフによると、実行ノルマチーフの作成は、生産合同、企業、官庁の企画機関で行なわれている単一部門生産計算と、労働容量ノルマチーフを含む技術進歩的経済的ノルマチーフを基礎とした計画価格と同時に実現されているのだが、実験段階から、いざこの指標を計画的に導入する段になって、様々な新しい問題が起つてきているとのことである。残念ながら今のところ、それらの問題に関する詳しい報告は入っていないが、発表された限りでは「部門ノルマチーフと企業ノルマチーフとの間の問題、労働容量と原材料容量を削減する問題、収益同等性(Равновлѳности)の問題、技術進歩の刺激の問題」⁽²⁸⁾等々である。そこでこの基準純産出指標が、例外なく全部門で使われるべきかが問題となり、果してこの基準加工価値に優越性が認められるのかの研究が、現在軽工業省で行なわれているという。

進行中の経済改革は、みてきたように理論的体裁を整え、一つの新しい計画経済像を浮き彫りにしてきたが、

ソ連における計画経済の新局面

ソ連における計画経済の新局面

理論がうまく実践と結びれることは少ないのであり、今後の新措置の展開具合が注目されるところである。

引用文献

- (1) О проекте ЦК КПСС к XXVI съезду Коммунистической партии Советского Союза 《Экономическая газета》 No 49 декабрь 1980r.
- (2) Г.・波波フ「経済の管理—理論と実践の若干の問題—」『新世界ノート』No 151、一九七七年、八八頁
- (3) 前掲論文 八八頁
- (4) 前掲 О проекте ЦК КПСС стр. 4
- (5) 『経済学教科書—改定増補第4版—』第4分冊合同出版、一九七六年、九八二頁
- (6) V. Holesovsky, *Economic systems analysis and comparison*, McGraw-Hill Kogakusha, 1977 p. 313.
- (7) Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР Ст. 118 《Собрание постановлений правительства СССР》 No 18 1979r.
- (8) 杉本金馬「ソ連経済機構改善の新措置」『徳山大学総合経済研究所紀要』第二号、一九八〇年、三五頁
- (9) 安平哲二「ソ連の経済改革の動向—一九六五—七五年間の経過—」『共産主義と国際政治』Vol. 2, No. 1, Apr.-Jun. 1977 六六頁
- (10) 「発達した社会主義の宣言」『コムニスト』編集局「新世界ノート」No 143、一九七六年、八頁
- (11) プレシネフ「未墾地・長期休閑地開拓二〇周年記念祝典での演説」前掲「発達した社会主義の宣言」所取引用 七頁
- (12) 気賀健三「ソ連型計画経済は不足状態を永續させる」『共産主義—研究と批判』十月号、一九八〇年、五頁
- (13) Н. Федоренко, Перспективные и текущие проблемы экономической науки 《Вопросы Экономники》 7

1979г. стр. 5

- (14) ゲ・ホホノ 前掲書、九〇頁
- (15) 杉本金馬 前掲論文 四〇頁
- (16) Л. М. Чирков, Так что же показывают показатели «Экономика и Организация Промышленного Производства» No 7 1979г. стр. 76—81
- (17) 前掲 Постановление Ст. 118 5 стр. 393
- (18) 同前 Ст. 118 30 стр. 406—407
- (19) 同前 Ст. 118 3 стр. 393
- (20) ホール、平館・宮下訳『社会主義計画経済入門』新評論、一九七五年、四八頁
- (21) Плановые показатели и критерии оценки «Экономическая газета» No 35 август 1979г. стр. 5
- (22) 同前 стр. 5
- (23) 同前 стр. 5
- (24) Л. Бушаккая, Нормативная чистая продукция «Экономическая газета» No 39 1979г. стр. 12
- (25) 前掲 《Экономическая газета》 No 35 стр. 5
- (26) 同前 стр. 5
- (27) Н. Т. Глушков, О разработке новых оптовых цен «Экономическая газета» No 17 апрель 1980г. стр. 7
- (28) 同前 стр. 7

ソ進における計画経済の新局面